

第5表 都道府県別、家内労働者数の多い業種一覧

	一番多い業種		二番目に多い業種		三番目に多い業種	
		人		人		人
北海道	衣服・その他の繊維製品	1,873	電気機械器具	1,112	紙・紙加工品	406
青森	衣服・その他の繊維製品	2,490	電気機械器具	1,710	その他(雑貨等)	408
岩手	衣服・その他の繊維製品	2,163	電気機械器具	1,672	その他(雑貨等)	423
宮城	電気機械器具	1,969	衣服・その他の繊維製品	1,636	機械器具等	545
秋田	衣服・その他の繊維製品	2,396	電気機械器具	2,349	その他(雑貨等)	402
山形	電気機械器具	3,020	衣服・その他の繊維製品	2,839	その他(雑貨等)	722
福島	衣服・その他の繊維製品	4,371	電気機械器具	2,772	その他(雑貨等)	595
茨城	衣服・その他の繊維製品	2,568	電気機械器具	1,606	その他(雑貨等)	1,047
栃木	電気機械器具	1,253	衣服・その他の繊維製品	1,123	機械器具等	647
群馬	衣服・その他の繊維製品	1,669	電気機械器具	1,489	その他(雑貨等)	800
埼玉	衣服・その他の繊維製品	2,868	電気機械器具	1,855	その他(雑貨等)	1,626
千葉	電気機械器具	1,290	食料品	903	衣服・その他の繊維製品	861
東京	その他(雑貨等)	7,790	衣服・その他の繊維製品	7,030	電気機械器具	2,770
神奈川	その他(雑貨等)	4,339	電気機械器具	3,198	衣服・その他の繊維製品	2,770
新潟	衣服・その他の繊維製品	3,976	繊維工業	2,715	電気機械器具	2,281
富山	衣服・その他の繊維製品	2,435	電気機械器具	1,848	その他(雑貨等)	1,190
石川	衣服・その他の繊維製品	1,381	電気機械器具	1,076	その他(雑貨等)	500
福井	機械器具等	1,318	衣服・その他の繊維製品	1,274	電気機械器具	686
山梨	衣服・その他の繊維製品	965	電気機械器具	930	その他(雑貨等)	678
長野	紙・紙加工品	2,629	電気機械器具	2,471	機械器具等	1,098
岐阜	衣服・その他の繊維製品	7,824	金属製品	1,254	機械器具等	883
静岡	電気機械器具	3,679	その他(雑貨等)	1,224	機械器具等	1,184
愛知	衣服・その他の繊維製品	5,232	その他(雑貨等)	2,949	繊維工業	2,477
三重	電気機械器具	4,452	衣服・その他の繊維製品	1,676	その他(雑貨等)	1,416
滋賀	衣服・その他の繊維製品	1,980	電気機械器具	1,565	その他(雑貨等)	1,080
京都	繊維工業	4,563	衣服・その他の繊維製品	1,399	電気機械器具	808
大阪	衣服・その他の繊維製品	10,539	紙・紙加工品	5,696	繊維工業	5,077
兵庫	衣服・その他の繊維製品	2,049	皮革製品	1,334	電気機械器具	1,134
奈良	衣服・その他の繊維製品	2,826	木材・木製品・家具・装備品	676	ゴム製品	666
和歌山	衣服・その他の繊維製品	551	その他(雑貨等)	202	繊維工業	139
鳥取	衣服・その他の繊維製品	2,305	電気機械器具	2,011	ゴム製品	157
島根	衣服・その他の繊維製品	1,627	電気機械器具	826	繊維工業	390
岡山	衣服・その他の繊維製品	4,045	電気機械器具	2,472	ゴム製品	1,571
広島	衣服・その他の繊維製品	2,076	その他(雑貨等)	1,777	ゴム製品	784
山口	衣服・その他の繊維製品	2,429	電気機械器具	583	機械器具等	228
徳島	衣服・その他の繊維製品	1,595	電気機械器具	312	その他(雑貨等)	308
香川	衣服・その他の繊維製品	1,838	皮革製品	367	電気機械器具	321
愛媛	衣服・その他の繊維製品	3,803	電気機械器具	1,402	紙・紙加工品	1,140
高知	衣服・その他の繊維製品	900	紙・紙加工品	546	電気機械器具	321
福岡	衣服・その他の繊維製品	2,134	電気機械器具	1,897	その他(雑貨等)	1,399
佐賀	衣服・その他の繊維製品	1,612	ゴム製品	320	電気機械器具	247
長崎	衣服・その他の繊維製品	2,179	皮革製品	243	繊維工業	222
熊本	電気機械器具	1,281	衣服・その他の繊維製品	1,245	機械器具等	465
大分	衣服・その他の繊維製品	1,019	電気機械器具	697	木材・木製品・家具・装備品 その他(雑貨等)	246
宮崎	衣服・その他の繊維製品	1,963	電気機械器具	870	食料品	338
鹿児島	電気機械器具	2,842	繊維工業	1,029	衣服・その他の繊維製品	808
沖縄	繊維工業	287	衣服・その他の繊維製品	64	印刷・同梱運	52
全国	衣服・その他の繊維製品	114,460	電気機械器具	70,343	その他(雑貨等)	42,468

第6表 主要都府県別家内労働者数の割合

都府県	昭和45年	50年	55年	60年	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小計	43.2	41.0	38.3	36.1	28.7	33.3	33.7	33.5	32.0	30.9	30.8	29.8
東京	18.3	16.7	12.5	11.2	8.0	7.3	7.9	7.6	7.8	7.5	7.5	7.8
神奈川	6.1	7.3	8.5	8.7	7.0	6.8	6.0	4.8	4.3	3.9	4.0	3.6
愛知	8.3	7.0	6.1	5.5	5.5	5.8	5.7	6.4	5.9	5.5	5.7	5.1
岐阜	-	-	-	-	-	5.1	5.5	5.7	4.8	4.8	4.2	4.0
大阪	10.5	10.0	11.2	10.7	8.2	8.3	8.6	9.0	9.2	9.2	9.4	9.3

注) 平成6年度以降は岐阜県を主要県として追加している。

第7表 危険有害業務の種類、性及び類型別危険有害業務に従事する家内労働者数
(労災保険特別加入対象作業以外の危険有害業務に従事する家内労働従事者数)

危険有害業務の種類	危険有害業務に従事する家内労働者数					
	計	性別		類型		
		男	女	専業	内職	副業
	人	人	人	人	人	人
計	23,411 〔22,620〕 (100.0)	2,356 〔2,175〕 (10.1)	21,055 〔20,445〕 (89.9)	1,768 〔1,653〕 (7.6)	21,538 〔20,869〕 (92.0)	105 〔98〕 (0.4)
①有機溶剤等(有機溶剤含有物を含む。)を使用する作業(例えば、有機溶剤を取り扱う人形の製造及び有機溶剤を用いて金属を脱脂・洗浄する作業)	1,093 〔1,056〕 (4.7)	329 〔322〕	764 〔734〕	350 〔320〕	729 〔722〕	14 〔14〕
②鉛(鉛化合物を含む。)を使用する作業(例えば、電気機械、車両用配線作業で鉛を取り扱う作業)	1,719 〔1,677〕 (7.3)	152 〔150〕	1,567 〔1,527〕	53 〔51〕	1,651 〔1,611〕	15 〔15〕
③土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉じんが発散する作業(例えば、イ草の加工及びガラス・炭素製品を製造する作業)	207 〔170〕 (0.9)	96 〔80〕	111 〔90〕	7 〔7〕	198 〔161〕	2 〔2〕
④編機等動力により駆動される機械を使用する作業(例えば、ニット機械、レース機械、動力ミシン等を使用する作業)	19,064 〔18,518〕 (81.4)	1,490 〔1,403〕	17,574 〔17,115〕	1,267 〔1,191〕	17,735 〔17,272〕	62 〔55〕
⑤木工用機械を使用する作業(例えば、家具、人形等を製造する作業)	70 〔63〕 (0.3)	44 〔42〕	26 〔21〕	52 〔45〕	17 〔17〕	1 〔1〕
⑥花火の製造等で火薬類を取り扱う作業	916 〔794〕 (3.9)	188 〔121〕	728 〔673〕	4 〔4〕	906 〔784〕	6 〔6〕
⑦上記①～⑥以外の危険有害な作業	342 〔342〕 (1.5)	57 〔57〕	285 〔285〕	35 〔35〕	302 〔302〕	5 〔5〕

注) 1 ()内は、構成比(%)を表している。

2 実数は、四捨五入してあるため、内数と計とは必ずしも一致しない。

3 2種以上重複する作業に従事する者はそれぞれの作業毎に計上している。ただし、計は実人員であるため、作業内訳と計とは必ずしも一致しない。

4 []内は、家内労働者数(内数)である。

2 委託者の概況

委託者数は2万4,116人で、製造・販売業者が2万2,933人（委託者総数に占める割合95.1%）、請負業者が1,183人（同4.9%）となっており、前年に比べ2,042人（7.8%）の減少である。

業種別では、家内労働者の多い業種では委託者も多く、「衣服・その他の繊維製品」が1万0,301人（同42.7%）、次いで「電気機械器具」が3,394人（同14.1%）となっている（第8表）。

第8表 業種別委託者数、代理人数及び1委託者当たりの平均家内労働者数

(人)

業 種	委 託 者 数			代 理 人 数	1委託者当たりの平均家内労働者数
	合 計	製 造 ・ 販 売 業 者	請 負 業 者		
合 計	24,116	22,933	1,183	1,051	13.8
食 料 品	221	219	2	21	26.5
繊 維 工 業	2,041	1,952	89	117	11.9
衣服・その他の繊維製品	10,301	9,595	706	425	11.1
木材・木製品、家具・装備品	275	272	3	3	10.6
紙 ・ 紙 加 工 品	1,319	1,307	12	71	13.1
印 刷 ・ 同 関 連	1,091	1,049	42	21	8.7
ゴ ム 製 品	512	505	7	44	23.0
皮 革 製 品	888	826	62	40	8.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	224	223	1	3	11.6
金 属 製 品	688	676	12	6	8.8
電 気 機 械 器 具	3,394	3,229	165	128	20.7
機 械 器 具 等	1,167	1,133	34	55	14.5
そ の 他 (雑 貨 等)	1,995	1,947	48	117	21.3

家内労働実態調査

Ⅲ 家内労働実態調査結果

1 家内労働者の属性

(1) 年 齢

家内労働者の年齢をみると、「50～60歳未満」が最も多く27.8%、次いで「60～70歳未満」が24.5%となっており、50歳台及び60歳台で全体の約5割を占めている。男性では「60～70歳未満」が46.7%、「70歳以上」が22.9%、「50～60歳未満」が21.8%の順となっており、50歳以上が約9割を占める。女性では「50～60歳未満」が最も多く28.3%で、次いで「60～70歳未満」が22.8%、「40～50歳未満」が21.1%の順となっている。

類型別には、専業では「60～70歳未満」が最も多く37.4%、次いで「50～60歳未満」が34.5%となっており、50歳台及び60歳台で約7割を占める。内職では「50～60歳未満」が27.4%と最も多く、次いで「60～70歳未満」が23.8%、「40～50歳未満」が20.0%と、女性同様50歳台の割合が高い。副業では「40～50歳未満」が32.4%と最も多く、次いで「50～60歳未満」が26.1%、「60～70歳未満」が14.1%となっている（第1表）。

第1表 年齢階級、性、類型別家内労働者数の割合

年齢階級	合計	男性	女性	専業	内職	副業
合計	100.0 〔100.0〕	100.0 〔 7.2〕	100.0 〔 92.8〕	100.0 〔 6.5〕	100.0 〔 91.3〕	100.0 〔 2.2〕
20歳未満	0.2(0.2)	1.2(0.5)	0.1(0.2)	—(—)	0.2(0.2)	—(—)
20～30歳未満	2.8(2.1)	1.0(1.3)	2.9(2.2)	0.2(—)	2.9(2.2)	5.1(2.1)
30～40歳未満	14.3(13.9)	1.7(2.3)	15.3(14.7)	4.6(7.7)	15.0(14.2)	11.3(16.5)
40～50歳未満	19.9(22.1)	4.6(8.3)	21.1(23.1)	14.7(13.5)	20.0(22.7)	32.4(18.6)
50～60歳未満	27.8(28.7)	21.8(27.9)	28.3(28.8)	34.5(36.7)	27.4(27.9)	26.1(47.7)
60～70歳未満	24.5(23.1)	46.7(39.8)	22.8(21.9)	37.4(27.4)	23.8(23.0)	14.1(10.7)
70歳以上	10.6(9.9)	22.9(19.9)	9.6(9.2)	8.7(14.7)	10.7(9.7)	11.0(5.3)

()内は前回(平成10年度)調査結果

家内労働者の全体の平均年齢は、53.3歳であり、男性は62.3歳、女性が52.6歳となっており、前回調査から全体の平均年齢は0.1歳、男性は1.5歳高くなっている。女性については前回と同じであった。また、女性に比べ男性は9歳高くなっている。類型別には、専業は57.4歳、内職は53.1歳、副業は50.6歳となっている。

業種別に平均年齢をみると、最も高いのは「繊維工業」の57.8歳、最も低いのは「印刷・同関連」の47.5歳である(第2表)。以上のことから、全体として高齢化の現象が進んできている。

第2表 業種・類型、性別家内労働者の平均年齢

(歳)

業 種	合 計	男 性	女 性
合 計	53.3(53.2)	62.3(60.8)	52.6(52.6)
食 料 品	56.9(57.5)	67.9(67.1)	56.5(57.2)
織 維 工 業	57.8(55.4)	62.9(59.0)	56.6(54.5)
衣服・その他の繊維製品	56.5(55.2)	61.6(61.7)	56.3(54.9)
木材・木製品、家具・装備品	57.2(57.5)	64.0(63.7)	56.3(56.7)
紙 ・ 紙 加 工 品	57.1(56.6)	68.6(67.9)	56.8(56.3)
印 刷 ・ 同 関 連	47.5(46.2)	63.7(61.5)	46.9(45.6)
ゴ ム 製 品	48.6(50.0)	53.6(58.4)	48.2(49.4)
皮 革 製 品	56.7(54.3)	62.0(60.1)	53.6(51.5)
窯 業 ・ 土 石 製 品	50.9(50.8)	59.2(60.4)	49.8(49.7)
金 属 製 品	56.9(54.9)	62.8(61.9)	54.5(52.5)
電 気 機 械 器 具	48.5(48.9)	62.9(61.0)	47.8(48.4)
機 械 器 具 等	51.5(49.6)	62.1(60.0)	50.3(48.4)
そ の 他 (雑 貨 等)	49.3(53.5)	62.9(62.0)	48.3(52.9)
専 業	57.4(57.2)	60.5(58.2)	53.5(55.3)
内 職	53.1(52.9)	65.6(64.8)	52.7(52.6)
副 業	50.6(52.2)	55.3(58.5)	49.2(49.6)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

(2) 経験年数

家内労働者が家内労働に従事している経験年数は「10年以上」が46.6%であり、次いで「3～6年未満」が19.8%、「6～10年未満」が13.7%、「1～3年未満」が13.3%となっている。男性では「10年以上」が64.8%と最も多く、前年に比べるとこの割合は減少した。女性では「10年以上」が45.2%、「3～6年未満」が20.3%、「6～10年未満」が14.1%となっている。女性に比べ男性は長期間従事している者の割合が高い。

類型別には、専業、内職、副業全てにおいて「10年以上」の割合が最も多いが、特に専業では77.5%となっている。

平均経験年数は11.3年、男性は20.3年、女性は10.7年であり、専業は24.3年、内職は10.5年、副業は6.4年となっている。

第3表 経験年数階級、性・類型別家内労働者数の割合及び平均経験年数

(%)

経験年数階級	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
1 年 未 満	6.6(3.8)	3.0(4.0)	6.8(3.7)	1.1(0.2)	6.8(4.0)	12.6(2.9)
1～3年未満	13.3(13.8)	9.5(8.5)	13.6(14.1)	5.8(3.4)	13.8(14.2)	15.2(22.8)
3～6年未満	19.8(17.4)	13.7(12.1)	20.3(17.8)	8.1(8.0)	20.0(18.0)	44.4(11.1)
6～10年未満	13.7(16.2)	8.8(7.9)	14.1(16.8)	7.4(6.9)	14.4(16.7)	4.7(15.7)
10 年 以 上	46.6(49.0)	64.8(67.5)	45.2(47.6)	77.5(81.4)	45.0(47.0)	23.1(47.0)
平均経験年数	11.3(12.0年)	20.3(20.1年)	10.7(11.1年)	24.3(26.0年)	10.5(11.0年)	6.4(10.1年)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

(3) 世帯主（主たる家計維持者）との関係

家内労働者の世帯についてみると、家内労働者本人が「世帯主」である者は全体の15.5%となっている。「世帯主以外の者」は84.5%で、「世帯主の配偶者」が76.5%を占め、世帯主の父母、兄弟姉妹「その他」が8.0%となっている。

女性の場合は「世帯主以外の者」が90.2%であり、82.3%が「世帯主の配偶者」つまり世帯主の妻である。（第4表）。

第4表 世帯主との関係、性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
世 帯 主	15.5(12.1)	88.8(88.3)	9.8(6.4)
世帯主以外の者	84.5(87.9)	11.1(11.7)	90.2(93.6)
世帯主の配偶者	76.5(79.1)	1.1(0.7)	82.3(84.9)
そ の 他	8.0(8.8)	10.0(11.0)	7.9(8.7)

() 内は前回（平成10年度）調査結果

さらに、世帯主である家内労働者の家内労働の形態をみると、「専業的家内労働者」が41.9%、「副業的家内労働者」が14.0%、専業・副業でもなく「年金受給者で家内労働を行っている」が44.0%となっている。

(4) 世帯主の就業状況及び月収額（家内労働者が世帯主の妻の場合）

家内労働者が「世帯主の妻」である場合の世帯主の就業状況についてみると、「雇用労働者」が全体の58.0%を占め、次いで「自営業者」（農林漁業を含む。）が13.4%、「年金受給者」が23.0%となっている（第5表）。

第5表 世帯主の就業状況別家内労働者数の割合（家内労働者が世帯主の妻の場合）

(%)

合 計	雇用労働者	自 営 業 者	年 金 受 給 者	そ の 他
100.0	58.0	13.4	23.0	5.6
(100.0)	(62.0)	(14.4)	(20.3)	(3.3)

() 内は前回（平成10年度）調査結果

世帯主の平成12年9月分の平均月収額（税込み）をみると、「25～35万円」が32.8%と最も多く、次いで「15～25万円未満」が30.5%となっている。

世帯主の就業状況別に月収額をみると、雇用労働者では「35万円以上」の割合が高いが、逆に年金受給者では25万円未満が8割以上を占めている（第6表）。

第6表 世帯主の就業状況、月収額階級別家内労働者数の割合

(家内労働者が世帯主の妻の場合)

(%)

世帯主の 就業状況	合 計	15万円未満	15～25 万円未満	25～35 万円未満	35万円以上	不明	
						うち45万 円以上	
合 計	100.0 (100.0)	16.2 (14.5)	30.5 (32.2)	32.8 (32.1)	19.6 (21.1)	7.1	0.9 (0.0)
雇用労働者	100.0 (100.0)	2.9 (4.2)	23.2 (25.9)	44.9 (41.1)	28.7 (28.6)	9.9	0.4 (0.0)
自営業者	100.0 (100.0)	21.6 (18.2)	30.9 (36.3)	26.6 (26.3)	19.6 (19.1)	7.9	1.3 (-)
年金受給者	100.0 (100.0)	38.4 (38.2)	48.3 (48.6)	10.9 (11.6)	0.4 (1.5)	0.3	1.9 (0.1)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

2 家内労働者の就業状況

(1) 1か月の就業日数

平成12年9月における家内労働者の就業日数をみると、「20～25日未満」が39.4%と最も多く、次いで「25日以上」が21.2%となっている。男性では「25日以上」が37.8%を占め、次いで「20～25日未満」が35.6%と、20日以上の方が約7割を占めている。女性では「20～25日未満」が39.7%、「15～20日未満」が20.8%、「25日以上」が20.0%となっている。

また、類型別にみると、専業では「25日以上」が56.1%、「20～25日未満」が30.7%と、20日以上の方が約9割を占める。内職では、「20～25日未満」が40.2%と、約4割を占めており、副業では「20～25日未満」が30.7%と、約3割を占めている(第7表)。

第7表 就業日数階級、性・類型別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
10日未満	7.8(6.6)	5.3(4.1)	8.0(6.8)	1.7(0.6)	8.0(7.0)	19.7(5.9)
10～15日未満	10.4(13.8)	7.7(10.1)	10.6(14.1)	1.8(1.9)	11.0(14.4)	9.9(26.3)
15～20日未満	20.3(23.5)	13.1(14.7)	20.8(24.1)	9.7(10.1)	21.0(24.4)	19.2(14.9)
20～25日未満	39.4(35.7)	35.6(32.0)	39.7(36.0)	30.7(35.1)	40.2(35.8)	30.7(32.9)
25日以上	21.2(19.5)	37.8(38.9)	20.0(18.1)	56.1(52.0)	19.0(17.5)	12.4(19.6)
不 明	0.9(0.9)	0.4(0.4)	1.0(0.9)	-(0.2)	0.8(0.9)	8.1(0.4)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

平均就業日数は18.9日（雇川労働者は21.8日（製造業）、「毎月勤労統計特別調査（平成12年）」から）で、男性では20.9日、女性では18.8日であり、類型別にみると、専業では23.4日、内職では18.7日、副業では16.0日となっている。

業種別に平均就業日数をみると、皮革製品が20.2日と最も長く、次いで衣服・その他の繊維製品が19.8日、繊維工業が19.5日となっている。一方、印刷・同関連は15.6日で最も短い（第8表）。

第8表 業種、性・類型別家内労働者の平均就業日数

(日)

業 種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	18.9(18.5)	20.9(20.7)	18.8(18.3)	23.4(23.3)	18.7(18.2)	16.0(17.9)
食 料 品	17.0(17.4)	17.8(20.1)	16.9(17.3)	20.1(15.6)	17.0(17.4)	10.4(20.2)
織 維 工 業	19.5(19.0)	23.1(22.9)	18.7(18.0)	23.4(24.0)	18.7(17.8)	21.8(16.7)
衣服・その他の繊維製品	19.8(19.0)	21.6(21.8)	19.7(18.9)	24.2(23.3)	19.5(18.8)	14.1(19.9)
木材・木製品、家具・装飾品	18.4(18.1)	19.3(19.1)	18.3(18.0)	22.2(21.3)	18.4(18.1)	14.8(14.5)
紙・紙加工品	17.4(17.7)	16.6(17.6)	17.4(17.7)	18.6(23.0)	17.3(17.6)	18.5(12.9)
印 刷 ・ 同 関 連	15.6(15.1)	16.1(14.9)	15.6(15.1)	22.9(20.9)	15.4(15.1)	11.6(7.7)
ゴ ム 製 品	18.0(19.2)	17.6(17.9)	18.1(19.2)	21.8(20.8)	17.9(19.1)	20.1(19.4)
皮 革 製 品	20.2(20.1)	22.9(22.5)	18.6(18.9)	23.5(23.3)	18.7(18.6)	19.6(20.7)
窯 業 ・ 土 石 製 品	18.0(18.8)	21.7(19.8)	17.5(18.7)	23.7(22.7)	17.3(18.6)	17.6(16.2)
金 属 製 品	18.6(17.7)	20.5(19.4)	17.9(17.2)	21.6(21.3)	17.9(16.9)	14.5(14.8)
電 気 機 械 器 具	18.5(17.9)	18.6(18.8)	18.5(17.8)	26.1(24.6)	18.5(17.7)	15.8(17.1)
機 械 器 具 等	18.7(18.8)	20.0(19.3)	18.6(18.7)	23.2(23.2)	18.5(18.6)	16.3(13.6)
そ の 他 (雑 貨 等)	18.5(18.3)	19.4(18.6)	18.5(18.3)	20.6(22.3)	18.5(18.2)	16.5(19.5)

() 内は前回（平成10年度）調査結果

(2) 1日の平均就業時間数

平成12年9月における家内労働者の1日の平均就業時間数をみると、「4～6時間未満」が36.1%で最も多く、次いで「6～8時間未満」が24.5%となっている。男性では「8～10時間未満」が25.7%と最も多く、次いで「10～12時間未満」が19.9%、「6～8時間未満」が18.6%となっており、8時間以上就業している者は全体の過半数を占めている。女性は「4～6時間未満」が37.7%で最も多く、次いで「6～8時間未満」が25.0%となっている（第9表）。

類型別には、専業では8時間以上の者が約3分の2を占め、内職では4～8時間未満が6割強、副業では8時間未満が約9割となっている。

※参考 雇用労働者の1日平均就業時間数は7.3時間（「毎月勤労統計特別調査（平成12年）」から）

第9表 性、1日の就業時間数階級、性・類型別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
2 時 間 未 満	1.4(1.3)	1.5(0.9)	1.4(1.3)	0.2(0.3)	1.3(1.3)	9.0(1.7)
2～4時間未満	17.4(19.9)	8.8(9.1)	18.1(20.7)	3.1(0.2)	17.9(20.7)	41.2(46.3)
4～6時間未満	36.1(35.6)	14.9(13.9)	37.7(37.2)	13.4(5.8)	37.7(37.4)	36.7(30.6)
6～8時間未満	24.5(23.9)	18.6(17.0)	25.0(24.4)	16.7(18.2)	25.5(24.4)	5.4(14.4)
8～10時間未満	13.2(11.7)	25.7(23.4)	12.2(10.8)	24.8(30.6)	12.6(10.7)	3.9(5.6)
10～12時間未満	4.4(5.0)	19.9(18.1)	3.3(4.1)	28.0(24.3)	2.8(3.9)	2.8(0.4)
12 時 間 以 上	2.0(1.6)	10.2(17.1)	1.3(0.5)	13.8(20.3)	1.2(0.5)	—(0.7)
不 明	0.9(1.0)	0.5(0.4)	1.0(1.1)	—(0.3)	1.0(1.1)	1.1(0.4)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

一人当たりの平均就業時間は5.6時間であり、男性では7.8時間、女性では5.4時間となっており、男性は女性より2.4時間長くなっている。また類型別には、専業は8.5時間、内職は5.4時間、副業は3.8時間となっている。

業種別にみると、皮革製品が6.8時間、繊維工業が6.5時間と長い、一方、食料品が4.9時間と短い。これを男女別にみると、男性では皮革製品が9.8時間と10時間近い業種がある一方、ゴム製品が5.2時間と比較的短いものもあり、業種による差が大きい。女性はおおむね5～6時間であり、業種による差はあまりみられない。また、類型別にみると、専業では皮革製品が10.3時間と最も長い。内職ではいずれの業種もおおむね5～6時間となっている。副業では業種間で差がみられる(第10表)。

第10表 業種、性・類型別家内労働者1人当たり1日の平均就業時間数

(時間)

業 種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	5.6(5.5)	7.8(8.1)	5.4(5.3)	8.5(9.3)	5.4(5.3)	3.8(4.0)
食 料 品	4.9(5.1)	5.7(5.2)	4.9(5.1)	6.9(4.8)	4.8(5.1)	4.2(4.5)
繊 維 工 業	6.5(6.7)	9.5(10.6)	5.9(5.8)	9.3(11.0)	6.0(5.8)	6.2(4.2)
衣服・その他の繊維製品	5.8(5.5)	8.1(8.2)	5.7(5.4)	8.2(8.7)	5.6(5.4)	3.1(2.9)
木材・木製品、家具・装飾品	5.2(5.2)	5.7(6.2)	5.1(5.1)	7.7(7.8)	5.1(5.2)	2.9(4.0)
紙・紙加工品	5.2(5.1)	5.8(5.6)	5.1(5.1)	5.5(8.2)	5.2(5.1)	4.2(5.9)
印刷・同関連	5.2(5.9)	6.4(5.3)	5.1(4.8)	7.0(7.6)	5.1(4.8)	7.0(2.8)
ゴ ム 製 品	5.2(5.2)	5.2(5.4)	5.2(5.2)	8.3(7.4)	5.1(5.1)	4.9(4.4)
皮 革 製 品	6.8(7.2)	9.8(10.3)	5.1(5.7)	10.3(10.7)	5.2(5.7)	7.7(6.5)
窯 業 ・ 土 石 製 品	5.5(5.3)	7.6(7.1)	5.3(5.2)	8.1(8.0)	5.3(5.2)	3.0(4.5)
金 属 製 品	6.3(6.0)	7.8(7.7)	5.7(5.4)	8.2(8.2)	5.8(5.5)	5.9(3.2)
電 気 機 械 器 具	5.3(5.1)	6.1(5.9)	5.3(5.1)	9.3(7.6)	5.3(5.1)	3.2(4.9)
機 械 器 具 等	5.3(5.6)	6.9(6.5)	5.1(5.5)	8.3(8.3)	5.1(5.4)	3.9(5.2)
そ の 他 (雑 貨 等)	5.3(5.3)	6.2(6.9)	5.2(5.2)	7.5(8.8)	5.2(5.2)	3.8(4.7)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

(3) 仕事量の変動とその理由

平成12年9月の仕事量を2年前(平成10年9月)と比較してみると、「仕事が減った」が49.2%と約半数を占めており、「変わらない」が36.2%、「仕事量が増えた」が6.8%となっている。(第11表)。

「仕事量が減った」者について仕事量が減った主な理由をみると、「委託量が減った」が86.1%、「自分の都合で減らした」が11.6%となっている。男女別にみると、男性では「委託量が減った」が62.4%と女性(48.2%)に比べて多くなっている(第12表)。

第11表 仕事量の変動状況別家内労働者数の割合の推移

区 分	(%)					
	4 年	5 年	6 年	8 年	10年	12年
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
仕事量が増えた	7.7	10.6	9.0	8.6	5.0	6.8
変わらない	50.0	58.0	48.3	48.4	34.6	36.2
仕事量が減った	36.0(100.0)	24.5(100.0)	37.7(100.0)	36.4(100.0)	56.4(100.0)	49.2(100.0)
委託量が減った	(76.5)	(62.5)	(80.3)	(82.5)	(91.6)	(86.1)
自分の都合で減らした	(20.2)	(32.8)	(15.6)	(14.7)	(6.5)	(11.6)
そ の 他	(3.3)	(4.7)	(4.1)	(2.8)	(1.8)	(2.3)
1年前は家内労働に 従事していなかった	5.7	7.0	4.9	6.5	4.0	7.8

第12表 仕事量の変動状況別、性別家内労働者数の割合

区 分	(%)		
	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
仕事量が増えた	6.8	4.1	7.0
変わらない	36.2	29.5	36.7
仕事量が減った	49.2(100.0)	62.4(100.0)	48.2(100.0)
委託量が減った	(86.1)	(91.1)	(85.6)
自分の都合で減らした	(11.6)	(5.2)	(12.2)
そ の 他	(2.3)	(3.7)	(2.2)
1年前は家内労働に 従事していなかった	7.8	3.9	8.1

業種別に仕事量変動の状況を見ると、「仕事量が増えた」の割合がやや高いのは、印刷・同関連(12.2%)であり、「仕事量が減った」の割合は、衣服・その他の繊維製品(60.9%)で最も高く、次いで皮革製品(60.4%)、繊維工業(56.6%)となっている(第13表)。

第13表 業種、仕事量の変動状況別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	仕事が増えた	変わらない	仕事量が減った	1年前は従事していない
合 計	100.0	6.8(5.0)	36.2(34.6)	49.2(56.4)	7.8(4.0)
食 料 品	100.0	5.5(4.9)	51.6(40.6)	33.0(43.5)	9.9(11.0)
織 維 工 業	100.0	4.8(1.2)	36.3(36.1)	56.6(59.6)	1.8(3.0)
衣服・その他の繊維製品	100.0	5.1(3.3)	32.8(36.5)	60.9(58.5)	1.3(1.7)
木材・木製品、家具・装備品	100.0	4.7(4.8)	36.2(49.1)	51.4(43.5)	7.7(2.6)
紙 ・ 紙 加 工 品	100.0	4.8(4.2)	44.2(43.3)	45.2(47.7)	5.4(4.8)
印 刷 ・ 同 関 連	100.0	12.2(12.2)	42.2(36.4)	39.7(45.1)	5.9(6.4)
ゴ ム 製 品	100.0	10.6(7.1)	39.2(36.3)	35.3(51.9)	15.0(4.7)
皮 革 製 品	100.0	7.4(8.1)	28.4(32.0)	60.4(56.5)	3.8(3.4)
窯 業 ・ 土 石 製 品	100.0	4.6(4.9)	37.3(35.8)	47.8(56.8)	10.4(2.5)
金 属 製 品	100.0	8.9(4.6)	38.3(28.1)	47.9(62.2)	4.9(5.1)
電 気 機 械 器 具	100.0	9.5(5.9)	34.5(28.9)	42.8(59.8)	13.2(5.5)
機 械 器 具 等	100.0	9.1(9.2)	40.0(36.0)	41.2(49.3)	9.7(5.5)
そ の 他 (雑 貨 等)	100.0	6.1(7.3)	40.9(31.9)	32.2(54.0)	20.8(6.8)

() 内は前回(平成10年度)調査結果

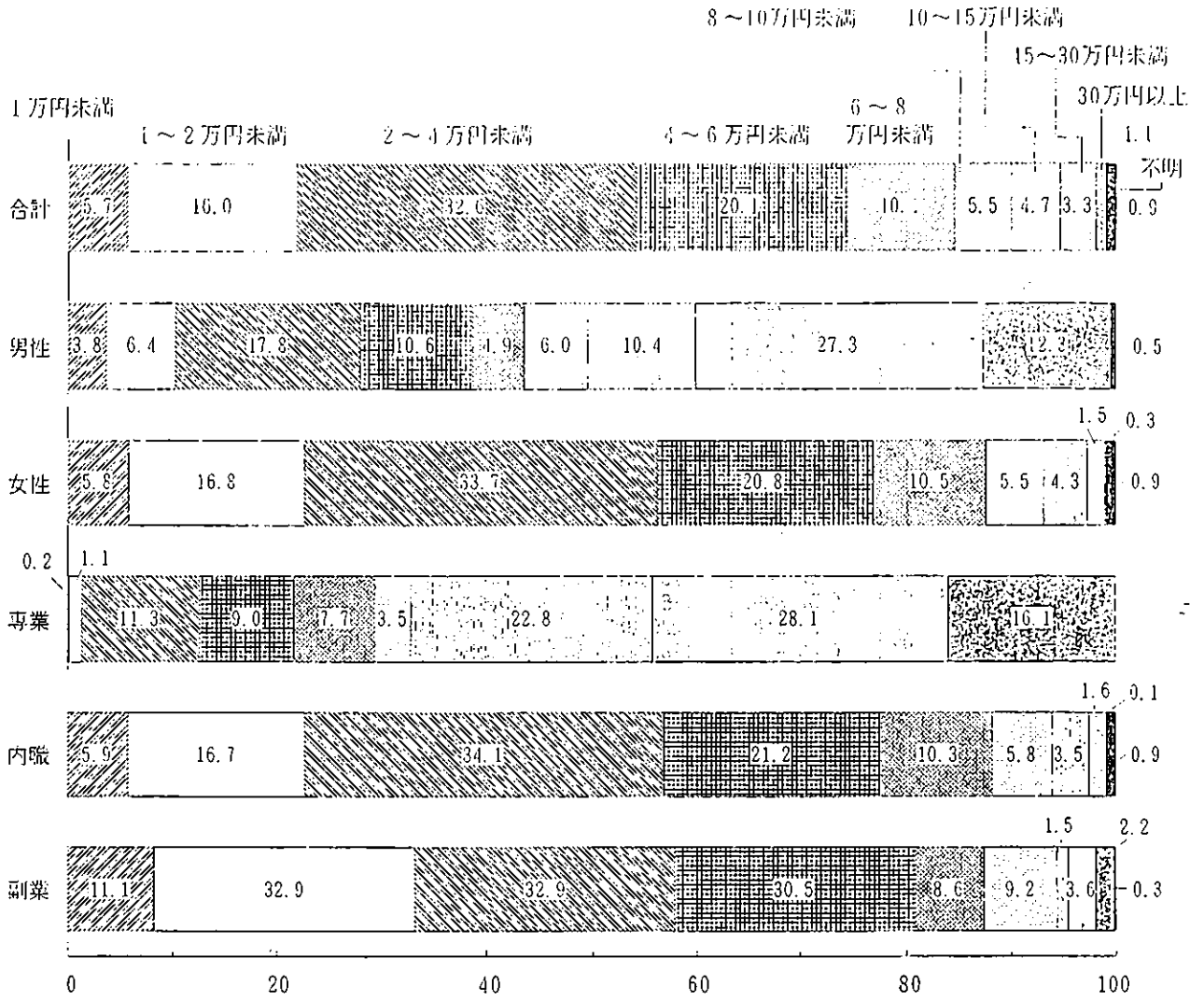
3 家内労働者の工賃等

(1) 1か月の工賃額

平成12年9月分の家内労働者の工賃月収額(必要経費を除く)をみると、「2～4万円未満」が32.6%と最も多く、次いで「4～6万円未満」が20.1%、「1～2万円未満」が16.0%となっている。男性では、「15～30万円未満」が27.3%と最も多く、次いで「2～4万円未満」が17.8%、「30万円以上」が12.3%となっており、15万円以上の者が全体の約4割を占めている。女性では、「2～4万円未満」の者が33.7%と最も多く、次いで「4～6万円未満」が20.8%となっており、8万円未満の者が9割弱を占めている。

類型別には、専業では15万円以上の者が4割強を占めるが、内職では「2～4万円未満」が最も多く34.1%、次いで「4～6万円未満」が21.2%、副業では、「1～2万円未満」が最も多く32.9%、次いで「2～4万円未満」が30.5%となっている(第3図)。

第3図 1か月の工賃月収額階級、性・類型別家内労働者数の割合



平成12年9月分の家内労働者1人当たりの工賃月収額は、5万0,233円で、男性は14万0,786円、女性が4万3,214円であり、類型別には、専業は16万8,329円、内職は4万2,156円、副業は3万2,952円となっている。

業種別に平均月収額をみると、「皮革製品」の10万2,619円が最も高く、次いで「金属製品」が9万8,218円となっている。一方、最も金額が低いのは「紙・紙加工品」2万9,799円、次いで「食料品」が3万3,218円となっている。これを男女別にみると、男性では「食料品」、「木材・木製品、家具・装備品」、「紙・紙加工品」、「印刷・同関連」、「ゴム製品」、「電気機械器具」、「その他（雑貨等）」では10万円に満たない。女性では「繊維工業」及び「印刷・同関連」で5万円を超え、「電気機械器具」、「紙・紙加工品」、「木材・木製品、家具・装備品」、「食料品」、「ゴム製品」、「その他（雑貨等）」等では3万円となっており、女性は男性に比べ各業種間の平均月収額の差が小さい。また、類型別にみると、専業では「食料品」で7万0,710円となっている一方、「金属製品」の26万4,460円など各業種間の平均月収額の差が大きい。内職では「印刷・同関連」が5万4,762円、「繊維工業」、「金属製品」でも5万円台、「衣服・その他の繊維製品」、「皮革製品」、「金属製品」、「機械器具等」で4万円台、「食料品」等5業種で3万円台となっている。副業では「皮革製品」が10万1,842円と最も高く、「電気機械器具」が2万5,226円と最も低くなっている。（第14表）。